

2018年4月30日

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋一丁目9番1号
会 社 名 ソフトバンクグループ株式会社
(コード番号9984 東証第一部)
代 表 者 代表取締役会長 兼 社長 孫 正義

当社子会社スプリントのTモバイルとの合併（非子会社化）に関するお知らせ

2018年4月29日（米国東部時間）、当社米国子会社であるSprint Corporation（以下「スプリント」）とT-Mobile US, Inc.（以下「Tモバイル」）が、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本取引」）に関して最終的な合意（以下「事業統合合意」）に至りましたので、お知らせいたします。本取引における合併比率は、スプリント株式1株当たりTモバイル株式0.10256株（Tモバイル株式1株当たりスプリント株式9.75株）であり、2018年4月27日の終値を基準とした場合、スプリントの企業価値は約590億米ドル（約6.4兆円）※と想定されており、統合後の会社の企業価値は約1,460億米ドル（約15.9兆円）※と見積もっています。統合後の会社は、クロージング時において健全な貸借対照表及び投資適格を有する負債による力強い基盤に基づく資金の裏付けのあるビジネスプランを有することとなります。

本取引はスプリントとTモバイルの株主及び規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。本取引のクロージングは遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

本取引完了後、統合後の会社は当社の持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなります。

※ 1米ドル=109円で換算

1. 合併の理由

当社は、本取引により想定される大きなシナジーによる統合会社の価値の増大が当社の保有資産価値向上に貢献し、結果として当社の株主にとっての株式価値の向上につながると確信しています。

統合後の会社（以下「新会社」）はT-Mobile US, Inc.と呼称し、米国の移動通信、動画、ブロードバンド市場における変革の原動力となっていきます。保有周波数帯及びそれに伴うネットワーク規模、60億米ドル以上と想定されるコストシナジー（ランレート）を合算したNPV（正味現在価値）は430億米ドル以上となります。これにより、従前のTモバイルの「Un-carrier」戦略をさらに推し進め、市場に革新をもたらすとともに、米国の企業やスタートアップが5G（第5世代移動通信）時代においてリーダーシップを握る環境を実現していきます。

新会社のネットワークは、その容量において、全国的な5Gネットワークを迅速に構築するに足る「幅の広さ」と「密度」を兼ね備えることになり、これらは、来る5Gの時代においても、米国の企業及びスタートアップが、4G（第4世代移動通信）の時代から引き続き世界をリード

することを可能とするために必要なものとなります。また、2社が別々に行うよりも迅速に、高密度かつ広いエリアをカバーする5Gネットワークを構築することが可能です。Tモバイルはこれまで、Verizonの2倍、AT&Tの3倍の迅速性でLTEを全米に展開してきました（同社調べ）。5Gにおいても新会社が同様の展開を、より豊富な周波数帯及びネットワーク容量で行うことが可能となります。

新会社は、コストの低減とともに規模の経済性を確保することにより、米国の消費者や企業に、より手ごろな価格、高い品質、比類の無い価値やさらなる競争をもたらします。新会社では、別々で事業を行うよりも多くの従業員を雇用し、数千単位の雇用を米国に創出することを想定しております。

本取引のクロージング後、統合後の会社の本店所在地は、米国ワシントン州ベルビューとし、米国カンザス州オーバーランドパークを従たる本店所在地とする予定です。新会社のChief Executive Officerは、Tモバイルの現President and Chief Executive Officerであり同社の「Un-carrier」戦略を導入したJohn Legereが務めるほか、新会社のPresident and Chief Operating Officerは、Tモバイルの現Chief Operating OfficerであるMike Sievertが務めます。他の新経営陣のメンバーは、クロージングまでの間に、スプリント及びTモバイル両社から選出されます。新会社のChairman of the Boardは、Tモバイルの現Chairman of the BoardであるTim Höttesが務めます。当社代表取締役会長兼社長である孫正義と、スプリントの現Chief Executive OfficerであるMarcelo Claureが、新会社の取締役会に加わります。

2. 本取引の概要

新会社は、ランレートで60億米ドル以上のコストシナジー（430億米ドル以上のNPV（正味現在価値））（当該シナジーの達成に要する費用控除後）が見込まれ、Tモバイル及びスプリントの株主に大きな価値をもたらすことが期待されます。

また、本取引は、合併後の新会社の財務状態を強化します。主要な事項は以下のとおりです。

- 2018年のサービス収入¹は530～570億米ドルを見込みます。
- 2018年の調整後EBITDA^{1,2}は220～230億米ドルを見込みます。
- 2018年の調整後EBITDA^{1,2}マージンは40～42%を見込むとともに、長期的には54～57%を見込みます。
- 純負債³は、債務構造が合理的に一本化されることを前提に630～650億米ドルを見込みます。
- クロージング時に十分な流動性と資金の裏づけのあるビジネスプランを有します。

本取引は、Tモバイル及びスプリントの取締役会により承認を受けました。本取引は、2件の連続し、かつ関連する合併を伴う株式を対価とする取引として実行されます。

¹ プロフォーマのサービス収入と調整後 EBITDA は ASC606 収益認識の変更による影響を含みません。

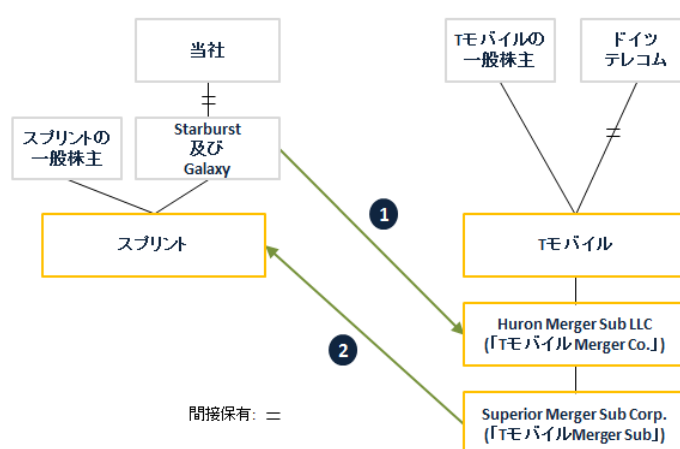
² T モバイルは、GAAP 純利益に影響する項目（法人所得税や株式報酬関連費用及び支払利息を含みますが、これらに限りません。）の今後の変動及びこれらを予見することの困難さにより、純利益についての見通しを示すことができません。調整後 EBITDA 及び純利益は、両者の相違の算出に要する項目に変動の可能性があることから、調整後 EBITDA は今後の純利益の予測のために使用するべきではありません。

³ プロフォーマの純負債は、予測される負債合計から現金及び現金同等物を控除しています（タワーオペレーション及びプレミアム、ディスカウント、発行費用を除きます。）。

Tモバイル子会社の設立

本取引に関連して、Tモバイルは、Tモバイルが直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLC（以下「TモバイルMerger Co.」）及びTモバイルMerger Co.が直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp.（以下「TモバイルMerger Sub」）の2つの特別目的会社を設立しました。

合併



A. 合併取引

スプリント及びTモバイルの株主による承認ならびに規制当局の承認、その他の本取引の実行前提条件が充足または放棄された後、Starburst I, Inc.（以下「Starburst」）とGalaxy Investment Holdings, Inc.（以下「Galaxy」）は、それぞれ、TモバイルMerger Co.との間で同社を存続会社とする吸収合併（以下総称して「第一合併」）を行います。

第一合併の直後、TモバイルMerger Subは、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併（以下第一合併と総称して「本合併取引」）を行います。

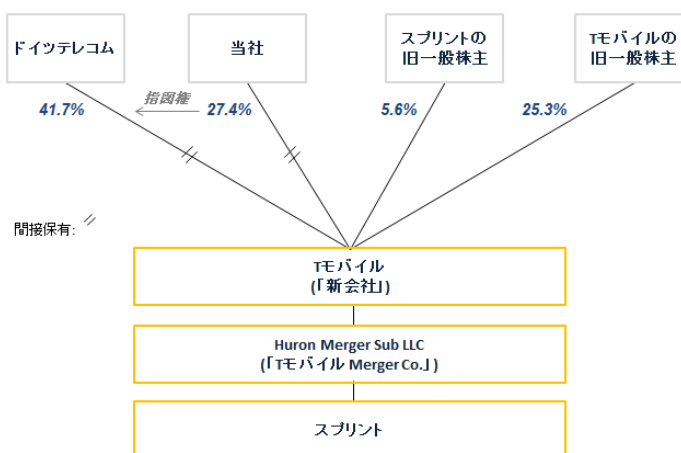
本合併取引の結果として、以下のとおりとなります。

- スプリントは、新会社が間接的に保有する完全子会社となります。
- 当社は新会社の普通株式の約27.4%（完全希薄化ベース）を間接的に保有します。
- スプリントの株主（当社及び当社の子会社を除きます。）は、合計して、新会社の普通株式の約5.6%（完全希薄化ベース）を取得します。
- スプリントの普通株式を購入する権利（スプリントの従業員株式購入プランに基づくものを除きます。）は、新会社の普通株式を購入する権利に転換されます。

B. その他の重要な条件

- 報酬及び費用:
 - 一定の条件の下、Tモバイルが信用格付に関連する事項を理由として事業統合合意に係る契約を解除した場合、Tモバイルはスプリントに対して600百万米ドルを支払います。
 - スプリント及びTモバイルは、様々な割合にて、米国証券取引委員会、競争法、連邦通信委員会に係る届出のための費用を分担します。
 - 社債権者の同意及び合併前の資金調達取引に関連する費用は、当事者間で按分されます。
 - その他、当事者は各自の費用をそれぞれ支払います。
- 本取引は規制当局の承認及びその他の取引実行前提条件の充足を条件とします。重要な取引実行前提条件には、連邦通信委員会及び関連する各州の公益事業委員会の承認、米国競争法（ハート・スコット・ロディノ反トラスト改正法）に基づく待機期間の満了、及び対米外国投資委員会（CFIUS）の審査の完了が含まれます。
- 事業統合合意に基づき、（スプリント株式の間接的な保有者としての）当社、（Tモバイル株式の間接的な保有者としての）Deutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）及び関連するそれぞれの関係会社は、本取引において必要となるスプリント及びTモバイルの株主による承認に関して、各自の株式に基づく議決権を本取引の実行に資するように行使することを内容とするサポート契約を締結する予定です。

本取引実行後



本取引実行後、新会社の普通株式は、ドイツテレコムが約41.7%、当社が約27.4%、一般株主が約30.9%をそれぞれ保有する予定です（各割合は完全希薄化ベースの概数であり、間接保有分を含みます。）。

新会社の取締役会は、14名の取締役からなり、内9名はドイツテレコムによる指名、4名は当社による指名（当社代表取締役会長兼社長である孫正義及びスプリントのCEOであるマルセロ・クラウレを含みます。）となる予定です。新会社のCEOとなるJohn Legereも取締役となり

ます。本取引の完了により、統合後の会社は、NASDAQにおいて「TMUS」のティッカーシンボルで取引されることが想定されています。

一定の除外事由の適用を受ける場合を除き、①当社及びその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新会社の株式については、ドイツテレコムに対して、本合併取引後にドイツテレコムが新会社を連結子会社化することを目的とした議決権行使に係る指図権が付与されているほか、一定の譲渡制限及びドイツテレコムのための先買権が付されており、②ドイツテレコム及びその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新会社の株式については、当社のための先買権及び一定の譲渡制限が付されています。さらに、当社及びドイツテレコム（それぞれの一定の関係会社を含みます。）は、それぞれ、新会社株式の保有割合が合意された一定の基準を下回るまで、一定の競業制限に服します。

本取引は遅くとも2019年半ばまでに実行される予定です。統合後の会社の本店所在地は、米国ワシントン州ベルビューとし、米国カンザス州オーバーランドパークを従たる本店所在地とする予定です。

3. 本取引のスケジュール

当社取締役会決議※	2018年4月26日
本取引に関する最終合意 (スプリント及びTモバイル)	2018年4月29日 (米国東部時間)
本取引の完了	遅くとも2019年半ばまでに (予定)

※本取締役会決議においては、本取引に関してスプリントの取締役会決議が効力発生条件となっていたほか、本取引に係る最終的な承認及び本取引に係る契約に関する最終的な決定のうち当社に関わる部分については代表取締役の孫正義に一任しました。

4. スプリントの概要

(1) 社名	Sprint Corporation	
(2) 所在地	米国カンザス州オーバーランドパーク	
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Marcelo Claure	
(4) 事業内容	通信事業	
(5) 資本金	40百万米ドル (2017年12月末現在)	
(6) 設立年月日	1938年11月15日	
(7) 大株主及び持株比率※ (2018年4月25日現在)	当社 83.02%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係※	親会社である当社はスプリント株式の83.02%を保有しています (2018年4月25日現在)。
	人的関係	当社代表取締役会長兼社長の孫正義はスプリントのChairman of the Boardを務めています。

	取引関係	当社子会社のソフトバンク株式会社が当該会社と国際音声・データローミングサービス提供に関するパートナーシップ契約を締結しています。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (米国会計基準)			
単位：百万米ドル (1株当たりデータを除く)			
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	34,532	32,180	33,347
営業利益(損失)	△1,895	310	1,764
純損失	△3,345	△1,995	△1,206
純資産	21,710	19,783	18,808
総資産	82,841	78,975	85,123
1株当たり純損失 (米ドル)	△0.85	△0.50	△0.30
1株当たり配当金 (米ドル)	—	—	—

※ 間接保有分を含む株式数 (ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。) を基に算出

5. Tモバイルの概要

(1) 社名	T-Mobile US, Inc.	
(2) 所在地	米国ワシントン州ベルビュー	
(3) 代表者の役職・氏名	President and Chief Executive Officer John Legere	
(4) 事業内容	通信事業	
(5) 大株主及び持株比率* (2018年4月25日現在)	ドイツテレコム 62.28%	
(6) 上場会社と当該会社との 間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	当社子会社のソフトバンク株式会社が当該会社と国際音声・データローミングサービス提供に関するパートナーシップ契約を締結しています。
(7) 当該会社の直前事業年度における連結経営成績及び連結財政状態 (米国会計基準)		
単位：百万米ドル (1株当たりデータを除く)		
	2017年12月期	
売上高	40,604	
営業利益	4,888	
純利益	4,481	
純資産	22,559	
総資産	70,563	

1株当たり純利益（米ドル）	5.20		
1株当たり配当金（米ドル）	—		

※ 間接保有分を含む株式数を基に算出

6. 新会社の概要

(1) 社名	T-Mobile US, Inc.
(2) 所在地	米国ワシントン州ベルビュー（本店所在地） 米国カンザス州オーバーランドパーク（従たる本店所在地）
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer John Legere
(4) 事業内容	通信事業
(5) 大株主及び持株比率 （概算）※	ドイツテレコム 41.7% 当社 27.4%

※当社によるワラント行使に係る潜在株式数を含めた株式数（間接保有分を含む。）を基に算出（完全希薄化ベース）

7. 本合併取引の前後における当社所有株式の状況※1

(1) 本合併取引前のスプリントの所有株式数 （2018年4月25日現在）	3,445,374,483株 （議決権の数: 3,445,374,483個） （議決権所有割合: 83.02%）
(2) 本合併取引後の新会社の所有株式数※2	353,357,607株 （議決権の数: 353,357,607個）※3 （議決権所有割合: 27.4%）

※1 間接保有分を含む株式数（ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。）を基に算出

※2 間接保有分を含む株式数（ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。）を基に算出（完全希薄化ベース）

※3 当該議決権の行使に係る指図権がドイツテレコムに付与されています。

8. アドバイザー

本件にかかる当社の財務アドバイザーは、みずほ証券株式会社及びS M B C日興証券株式会社です。

9. 当社財務諸表への影響

本取引完了後、新会社は当社の持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなります。これによる当社連結財務諸表への主な影響は以下のとおりです。より詳しい影響については、分かり次第お知らせします。

2017年3月期の外部顧客への売上高及び営業利益（セグメント利益）

	連結	スプリント事業セグメント
外部顧客への売上高	百万円 8,901,004	百万円 3,459,142
営業利益（セグメント利益）	百万円 1,025,999	百万円 186,423

2017年12月末の有利子負債及び純有利子負債

	連結	スプリント
有利子負債	百万円 14,703,035*	百万円 4,136,490
純有利子負債	百万円 11,525,150*	百万円 3,613,829

*アリババ株式先渡し買契約に係るデリバティブ金融負債ならびにソフトバンク・ビジョン・ファンド及びデルタ・ファンドの有利子負債を控除

(参考)当社の2018年3月期業績予想及び2017年3月期実績（連結）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する純利益
2018年3月期業績予想	百万円 —	百万円 —	百万円 —
2017年3月期実績	百万円 8,901,004	百万円 1,025,999	百万円 1,426,308

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、2018年3月期業績予想の公表を控えています。

以 上

将来予想に関する記述

本発表文には、「将来予想に関する記述」が含まれています。かかる記述に過度に依拠することは避けてください。かかる将来予想に関する記述には、スプリント及びTモバイルの事業ならびにそれらの属する業界一般に関する将来の出来事についての、当社の経営陣による現在の期待、推定、考え、仮定及び予想が含まれています。「期待される・見込まれる (anticipate)」、「期待する (expect)」、「意図する (intend)」、「計画する (plan)」、「予測する (predict)」、「～と考えている (believe)」、「試みる (seek)」、「推定する (estimate)」、「かもしれない (may)」、「(今後)する (つもりである)・なる (will)」、「するべき・なるべき (should)」、「～であろう (would)」、「可能性・見込みがある (potential)」、「引き続き～する (continue)」、「目標 (goal)」、「目指す (target)」といった表現及びこれらの派生表現（またはこれらの否定形）または将来もしくは将来予想の性質を有するこれらと同様の表現を含む記述が使われることによって、将来予想に関する記述が特定される場合があります。さらに、将来の出来事または状況に関する予想またはは

その他の評価に関して言及する記述及びその基礎となる前提事項は、いずれも将来予想に関する記述です。当社は、将来予想に関する記述に反映された予想は合理的なものであると信じていますが、それらは既知または未知のリスク及び不確定要素を伴い、また、将来の業績を約束するものではなく、実際の結果、業績及び成果は、かかる将来予想に関する記述において明記または暗示された将来の結果、業績及び成果と大きく異なる可能性があります。当社によるいかなる将来予想に関する記述も、誤りであることが判明する可能性があります。したがって、いかなる将来予想に関する記述も保証を伴うものではなく、かかる将来予想に関する記述により期待される実際の結果または発展が実現される保証はなく、仮に実質的に実現された場合でも、それらが当社、スプリント、Tモバイルまたはそれらの事業もしくは経営に対して期待された結果や影響をもたらす保証もありません。当社の実際の結果と、将来予想に関する記述において予想または企図された結果との乖離をもたらし得る要素には、当事者が適時に本取引を完了させる能力、本取引の実行前提条件（当局の承認の獲得または適時に獲得を行う能力を含みます。）の充足または放棄、訴訟その他偶発債務が生じる可能性、当事者が経営、製品ライン、技術及び従業員の統合を成功させ、本取引によるシナジーその他の利益を享受する能力、本取引の公表または完了が各当事者の顧客、サプライヤーその他の第三者との関係に及ぼす影響、当社の開示資料ならびにスプリント及びTモバイルの米国証券取引委員会への届出書類に記載されるその他のリスク要因を含みますが、これらに限りません。実際の出来事と予想との乖離をもたらし得る重大な要素に関する上記概観は、網羅的であると解釈されてはならず、本発表文その他に含まれる記述（当社のウェブサイト（https://www.softbank.jp/en/corp/irinfo/financials/annual_reports/）において無料で取得できる同社の最新のアンニュアルレポートに記載されたリスク要因、ならびにスプリント及びTモバイルが米国証券取引委員会に提出したForm 10-Kにおける最新の年次報告、Form 10-Qにおける直近の四半期報告、Form 8-Kにおける臨時報告（米国証券取引委員会のウェブサイト（<http://www.sec.gov>）またはスプリントのウェブサイト（<http://investors.sprint.com/Home/default.aspx>）もしくはTモバイルのウェブサイト（<http://investor.t-mobile.com>）で無料にて取得可能）を含みます。）と併せて読む必要があります。当社は、本取引の条件が充足されることにつき、何らの保証もしません。また、当社は、いかなる将来予想に関する記述についても、修正または更新を行うことを意図しておらず、その義務も負いません。